

# 川西町水道事業経営戦略

平成29年3月

川西町地域整備課

## 目 次

|                      |    |
|----------------------|----|
| 第1章 経営戦略策定の目的        | 2  |
| 第2章 水道事業の現状と課題       |    |
| (1) 行政区域内の人口と水需要     | 2  |
| (2) 水道施設             | 3  |
| (3) 災害・危機管理対策        | 3  |
| (4) 水道事業の経営          | 3  |
| (5) サービス             | 4  |
| (6) 人材育成             | 4  |
| 第3章 経営の基本方針          |    |
| (1) 安定供給             | 5  |
| (2) 水質管理             | 5  |
| (3) 耐震化の促進           | 6  |
| (4) 応急給水体制・応急復旧体制の充実 | 6  |
| (5) 老朽化施設の更新         | 6  |
| (6) 施設更新費用の対応        | 6  |
| (7) 利用者サービスの充実       | 6  |
| (8) 技術者の確保           | 7  |
| 第4章 計画期間             | 7  |
| 第5章 投資・財政計画          |    |
| (1) 投資について           | 7  |
| (2) 財源について           | 7  |
| (3) 投資・財政計画の条件       | 7  |
| 収益的収支財政計画            | 8  |
| 資本的支出財政計画            | 9  |
| 第6章 経営健全化の取組         |    |
| (1) 組織及び定員に関する事項     | 10 |
| (2) 料金改定に関する事項       | 10 |
| (3) 一般会計からの繰入金に関する事項 | 10 |
| (4) 民間委託活用に関する事項     | 10 |
| (5) 資金管理・調達に関する事項    | 10 |
| (6) 情報公開に関する事項       | 10 |
| (7) 広域化に関する事項        | 10 |
| 資料(経営比較分析表)          | 11 |
| 用語解説                 | 12 |

## 第1章 経営戦略策定の目的

本町の水道事業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められています。

このような中、水道事業が住民のライフラインとして重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するものです。

## 第2章 水道事業の現状と課題

### (1) 行政区域内の人口と水需要

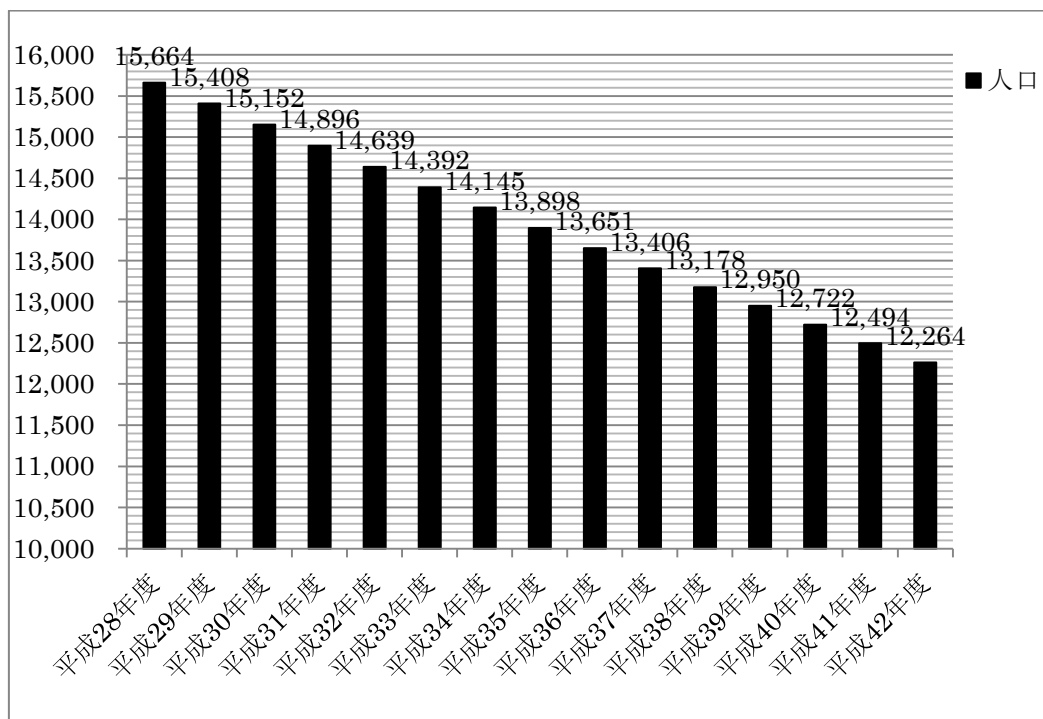
近年、本町の行政区域内人口は減少傾向が顕著となり、平成27年度末現在16,008人であり、10年前の平成18年度末の18,663人と比較して85.77%まで落ち込んでいる状況にあります。

また、国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計によると、10年後の平成38年度には13,178人まで減少する見込となっています。

本町の給水普及率は99.1%と高い水準にあるため、給水人口においても同様に減少傾向が進み、平成27年度末現在15,861人であり、10年前の平成18年度末の18,437人と比較して、86.03%まで落ち込んでいる状況にあります。

この傾向は今後も継続することが予想され、水需要についても節水器具の普及や節水意識の高まりもあり、さらに減少していくものと思われます。

図 人口問題研究所による川西町の人口推計結果



## (2) 水道施設

本町の水道事業は、昭和36年度に町中心部を給水区域として計画給水人口6,400人、計画1日最大給水量1,280m<sup>3</sup>/日で認可を受け、昭和37年12月から一部給水を開始しています。

昭和41年度に給水区域を町内平野部に拡張し、計画給水人口19,000人、計画1日最大給水量3,800m<sup>3</sup>/日とする第1次拡張事業に着手し、昭和45年3月には山間部を除く全町に給水を開始しています。

経済成長が加速する中、一般家庭をはじめ官公署、学校、事業所の新築、増築等が相次ぎ、水需要の増加に対処するために順次拡張事業を行い、平成2年3月には玉庭・東沢両地区の簡易水道の統合により、町全域が上水道給水区域となりました。

さらに、平成19年10月には自己水源の廃止に伴い、全配水量を県水の受水へ移行することとし、計画給水人口17,300人、計画1日最大給水量9,500m<sup>3</sup>/日に変更し現在に至っています。

以上のように、これまで6回の拡張事業を実施しながら、水需要に応えるため施設整備・拡張・更新に務め安定した水道事業を維持してきました。

配水管延長は、平成27年度末現在220.21kmとなっており、耐用年数を超過した管もあり、今後補助事業等を活用するなど計画的な布設替え工事を実施していく必要があります。

また、平成27年度の有収率は79.7%であり、近年は80%前後で推移していることから、有収率の向上が大きな課題となっています。このため、漏水調査を実施するとともに効率的な配水管の布設替えを進めていくことが必要となっています。

## (3) 災害・危機管理対策

地震大国である日本では、東北地方に甚大なる被害を及ぼした東日本大震災をはじめ毎年のように地震による水道施設への被害が生じています。

また、近年全国各地で頻発している大雨による洪水や土砂災害等による水道施設への被害も危惧されます。

このようなことから、本町では「川西町危機管理マニュアル」及び「断水マニュアル」に基づき、災害等不測の事態でも的確な行動ができる体制を確保するよう努めています。

さらに災害が発生した場合の応援体制充実のため、(社)日本水道協会との相互の応援協定の締結をすると共に防災訓練への参加や応急給水拠点での給水訓練にも取り組んでいます。

## (4) 水道事業の経営

本町の水道事業は、給水人口の減少や節水器具等の普及から水道料金収入が年々減少しています。また、全配水量を県水で受水しており、浄水部分に係る経費の削減ができない状況にもあります。

このような厳しい条件の中、平成20年度に策定した「川西町水道事業経営健全化計

画」に基づく、職員定員適正化計画による人件費の削減や更新機器の長寿命化等様々な経費の節減に努めております。

さらには、厳しい財政状況を鑑み、一般会計からの出資により、老朽化した配水管の更新や施設の修繕等の事業を実施している状況にあります。

### (5) サービス

これまで本町の水道料金等の取扱い金融機関は、町内に支店のある金融機関のみとなっていました。平成28年度より町外の新たな3つの金融機関を追加して、お客様の利便性の向上を図っています。

また、今後はコンビニエンスストアでの料金納付が可能になるシステムの導入を検討していく必要があります。

### (6) 人材育成

職員の配置については、川西町水道事業経営健全化計画及び職員定員適正化計画により、現在4名の配置で業務を行っています。

また、嘱託職員及び臨時職員（元職員）を雇用し業務を行っており、正職員の水道経験年数は10年未満であり、技術者の養成や専門分野の業務の継承が大きな課題となっています。

図 水道職員の年齢構成

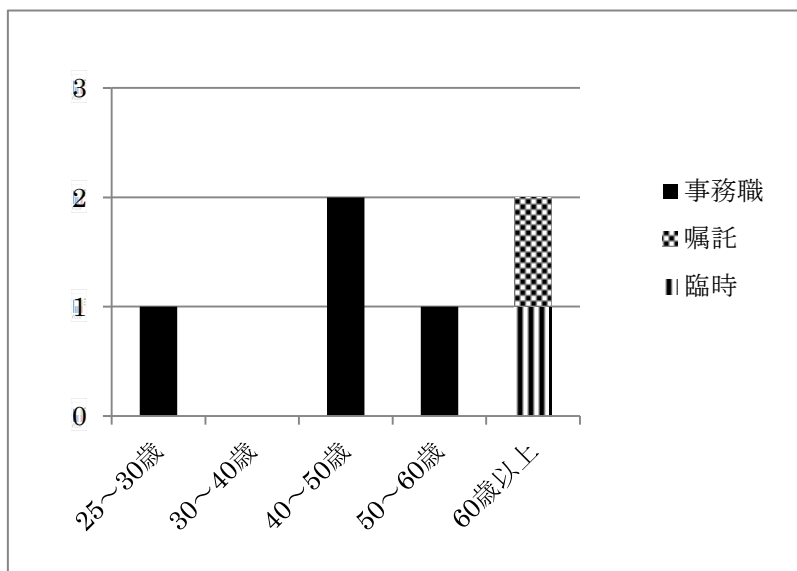
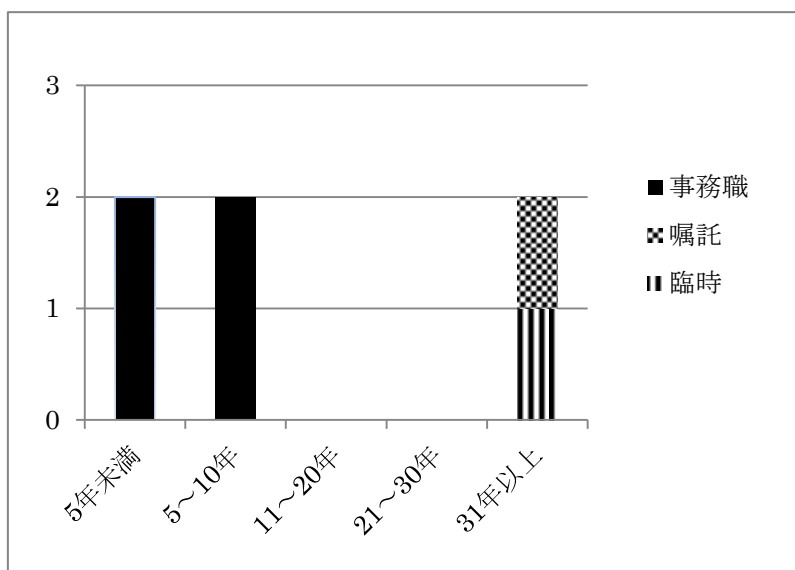


図 水道職員の経験年数



### 第3章 経営の基本方針

#### (1) 安定供給

本町では、平成19年度に唯一残っていた自己水源である諏訪浄水場を、老朽化を理由に廃止しました。このことにより、本町の水道水は県水から100%の受水となりました。

このため、本町の水道水の安定供給においては、最重要管路である県企業局からの送水管の安全確保が不可欠となります。

本町で県水を受水する八幡原配水池付近は、長井盆地西縁断層帯が通過しているため、県企業局が平成27年度から送水管の耐震化工事を実施しており、平成30年度には工事が完了し、送水管の耐震化が図られる予定です。

また、受水量は1日最大給水量9,164m<sup>3</sup>/日を確認しており、十分に需要に対応できる状況にあります。

本町の水道水の受水量及び配水量の状況は、中央監視（テレメータ）装置及び携帯電話ネットワークを使用し、24時間監視することで住民に安定した供給を行っています。

今後もこのような取り組みを継続し、住民に安定した水道水の供給に努めます。

#### (2) 水質管理

安全な水道水を供給するため、中央監視（テレメータ）装置及び計装設備により、常時水質管理を行っています。

また、専門の業者に委託し、定期的に法定検査項目の水質検査を実施しています。

さらに、町内9戸の配水末端箇所にある家庭に残留塩素濃度の測定（毎日）を委託し、水道水の水質管理を行っています。

今後も継続して適正な水質管理に努めます。

### (3) 耐震化の促進

本町の配水管は、耐用年数を超過した老朽管も多く、計画的な布設替えを行う必要があります。

平成28年度には、県企業局が施工した送水管布設替え工事に併せ、本町の配水管（耐震管）の布設替え工事を実施しています。

また、国の生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、基幹管路の配水管（耐震管）の布設替え工事も実施しています。

平成27年度に実施した「水道事業施設計画調査」に基づき、計画的な配水管の耐震化を図り災害に強い水道を目指します。

### (4) 応急給水体制・応急復旧体制の充実

大規模地震や大雨災害による断水や給水制限に備え、応急給水など迅速な対応と早期復旧を目指した事業を行います。

本町が年に1回実施する総合防災訓練の際には、住民の方々にも参加を呼びかけ、応急給水訓練等を行い、非常時に対する備えを図っています。

また、県及び近隣市町と連携した訓練にも積極的に参加し、災害時に万全の態勢をとれるように努めます。

更に、応急復旧においては、町内建設業者で組織している「川西町建設業協会」と連携を図り早期復旧を行います。

### (5) 老朽化施設の更新

本町の水道施設は管路・建築物・設備等耐用年数を超過しているものも多く、今後は「水道事業施設計画調査」に基づき、計画的に施設の管理を行ってまいります。

### (6) 施設更新費用の対応

水道施設の更新整備は、「水道事業施設計画調査」に基づき実施を予定しておりますが、本町の水道会計の経営状況は、将来給水人口の減少等から料金収入の伸びが見込めない厳しいものとなることが予想されるため、事業の平準化を図りながら、建設改良費の財源を国の交付金・一般会計の支援に求めながら、計画的に老朽化施設の更新を行い、災害に強い水道を目指します。

また、料金収入の基礎となる給水量の確保のため、安全安心な水のPRなどの対策を検討すると共に、料金収納率の更なる向上に向け滞納対策の強化を推進していきます。

### (7) 利用者サービスの充実

広報誌やホームページとおして、水道の仕組み、水道料金やその体系等水道全般についての広報を充実していきます。

また、利用者の利便性を図るため、平成30年度からコンビニ納付ができるように準備を進めていきます。

## (8) 技術者の確保

水道事業の運営に欠かすことのできない専門的な知識や技術習得のため、外部研修会参加により職員の能力向上を目指します。

## 第4章 計画期間

本経営戦略の計画期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とします。

また、経営状況等の変化に対応するため随時フォローアップを行い、必要に応じて見直しを行います。

## 第5章 投資・財政計画

別紙1「収益的収支財政計画」・別紙2「資本的収支財政計画」のとおり

### (1) 投資について

本町の有収率は、79%台と他の水道事業体と比較しても低い水準であるため、平成38年度には83%に達することを目標として、漏水調査及び老朽管更新事業を実施していきます。

### (2) 財源について

#### ◆収益的収入

主な収入源は水道料金、一般会計繰入金となります。

一般会計からの繰入金については、国が示す繰出基準に基づく繰入を見込んでおり、その中には高料金対策の普通交付税も含まれております。水道料金については、有収水量が給水人口の減少等により今後も減少する見込ですが、高料金対策の繰入金により、料金の据え置きを前提として収入を算定しています。

#### ◆資本的収入

主な資本的収入は、企業債、一般会計繰入金及び国庫補助金となります。

一般会計からの繰入金については、老朽管更新事業に充てる繰出基準外の繰入を見込んでおります。

また、国庫補助金については、生活基盤施設耐震化等交付金が継続するものとして算出しています。

### (3) 投資・財政計画の条件

収益的収支については、給水人口の減少を加味した将来の水需要等を基に給水収益を試算して設定しております。

資本的収支については、工事の平準化を前提に建設改良費を策定しています。

一般会計からの繰入金、補助金及び工事負担金については、国及び県の道路工事を考慮し算出しています。



# 財政計画(収益の収支)

別紙 1

(単位:千円, %)

| 年 度  |                     | 27年度          | 28年度    | 29年度    | 30年度    | 31年度    | 32年度    | 33年度    | 34年度    | 35年度    | 36年度    | 37年度    | 38年度    |         |
|--|---------------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分  |                     | (決算)          | (決算見込)  |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収 益 的 収 入  | 1. 営 業 収 益 (A)      | 456,805       | 446,487 | 456,294 | 441,017 | 436,561 | 432,149 | 427,781 | 423,457 | 419,176 | 414,938 | 410,700 | 406,462 |         |
|  | (1) 料 金 収 入         | 444,796       | 434,469 | 434,469 | 429,967 | 425,511 | 421,099 | 416,731 | 412,407 | 408,126 | 403,888 | 399,650 | 395,412 |         |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | 4,758         | 4,343   | 12,771  | 3,600   | 3,600   | 3,600   | 3,600   | 3,600   | 3,600   | 3,600   | 3,600   | 3,600   |         |
|  | (3) そ の 他           | 7,251         | 7,675   | 9,054   | 7,450   | 7,450   | 7,450   | 7,450   | 7,450   | 7,450   | 7,450   | 7,450   | 7,450   |         |
|  | 2. 営 業 外 収 益        | 13,092        | 12,671  | 30,578  | 30,581  | 30,578  | 30,576  | 30,574  | 30,557  | 29,706  | 29,908  | 29,192  | 29,192  |         |
|  | (1) 補 助 金           | 660           | 780     | 18,680  | 18,660  | 18,660  | 18,660  | 18,660  | 18,660  | 18,660  | 18,660  | 18,660  | 18,660  |         |
|  | 他 会 計 補 助 金         | 660           | 780     | 680     | 660     | 660     | 660     | 660     | 660     | 660     | 660     | 660     | 660     |         |
|  | そ の 他 補 助 金         |               |         | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  |         |
|  | (2) 長 期 前 受 金 戻 入   | 11,875        | 11,874  | 11,874  | 11,871  | 11,868  | 11,866  | 11,864  | 11,847  | 10,996  | 11,198  | 10,482  | 10,482  |         |
|  | (3) そ の 他           | 557           | 17      | 24      | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      |         |
|  | 収 入 計 (C)           | 469,897       | 459,158 | 486,872 | 471,598 | 467,139 | 462,725 | 458,355 | 454,014 | 448,882 | 444,846 | 439,892 | 435,654 |         |
|  | 支 出 的 収 益           | 1. 営 業 費 用    | 409,430 | 411,039 | 420,632 | 394,028 | 387,121 | 383,233 | 380,846 | 375,212 | 361,463 | 357,825 | 352,897 | 352,367 |
|  |                     | (1) 職 員 給 与 費 | 32,900  | 34,587  | 30,941  | 32,000  | 32,000  | 32,000  | 32,000  | 32,000  | 32,000  | 32,000  | 32,000  | 32,000  |
|  |                     | 基 本 給 与 費     | 15,371  | 15,902  | 13,422  | 14,000  | 14,000  | 14,000  | 14,000  | 14,000  | 14,000  | 14,000  | 14,000  | 14,000  |
| 退 職 給 付 費  |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| そ の 他  |                     | 17,529        | 18,685  | 17,519  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  | 18,000  |         |
| (2) 経 営 費  |                     | 227,214       | 231,903 | 248,408 | 226,276 | 225,896 | 225,449 | 226,300 | 226,300 | 226,300 | 226,300 | 226,300 | 226,300 |         |
| 動 力 費  |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 修 繕 費  |                     | 3,090         | 856     | 524     | 800     | 800     | 800     | 800     | 800     | 800     | 800     | 800     | 800     |         |
| 材 料 費  |                     | 860           | 1,449   | 1,500   | 1,500   | 1,500   | 1,500   | 1,500   | 1,500   | 1,500   | 1,500   | 1,500   | 1,500   |         |
| そ の 他  |                     | 223,264       | 229,598 | 246,384 | 223,976 | 223,596 | 223,149 | 224,000 | 224,000 | 224,000 | 224,000 | 224,000 | 224,000 |         |
| (3) 減 価 償 却 費  |                     | 149,316       | 144,549 | 141,283 | 135,752 | 129,225 | 125,784 | 122,546 | 116,912 | 103,163 | 99,525  | 94,597  | 94,067  |         |
| 2. 営 業 外 費 用   |                     | 48,320        | 45,339  | 43,061  | 39,610  | 36,373  | 33,070  | 29,734  | 26,308  | 22,791  | 19,176  | 15,692  | 12,931  |         |
| (1) 支 払 利 息  |                     | 48,320        | 45,339  | 42,592  | 39,110  | 35,873  | 32,570  | 29,234  | 25,808  | 22,291  | 18,676  | 15,192  | 12,431  |         |
| (2) そ の 他  |                     |               |         | 469     | 500     | 500     | 500     | 500     | 500     | 500     | 500     | 500     | 500     |         |
| 支 出 計 (D)  | 457,750             | 456,378       | 463,693 | 433,638 | 423,494 | 416,303 | 410,580 | 401,520 | 384,254 | 377,001 | 368,589 | 365,298 |         |         |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)  | 12,147              | 2,780         | 23,179  | 37,960  | 43,645  | 46,422  | 47,775  | 52,494  | 64,628  | 67,845  | 71,303  | 70,356  |         |         |
| 特 別 利 益 (F)  |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 特 別 損 失 (G)  |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)  |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)                            | 12,147              | 2,780         | 23,179  | 37,960  | 43,645  | 46,422  | 47,775  | 52,494  | 64,628  | 67,845  | 71,303  | 70,356  |         |         |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                            | 127,919             | 130,699       | 153,878 | 191,838 | 235,483 | 281,905 | 329,680 | 382,174 | 446,802 | 514,647 | 585,950 | 656,306 |         |         |
| 流 動 資 産 (J)  | 221,152             | 170,248       | 175,769 | 140,927 | 146,517 | 154,180 | 157,688 | 156,921 | 151,086 | 141,281 | 147,808 | 164,538 |         |         |
| う ち 未 収 金  | 86,096              | 82,317        | 70,138  | 75,000  | 75,000  | 73,000  | 73,000  | 71,000  | 71,000  | 69,000  | 69,000  | 67,000  |         |         |
| 流 動 負 債 (K)  | 222,345             | 157,942       | 179,998 | 180,230 | 182,780 | 180,043 | 183,313 | 186,673 | 190,127 | 193,676 | 175,873 | 164,193 |         |         |
| う ち 建 設 改 良 費 分  |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| う ち 一 時 借 入 金  |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| う ち 未 払 金  | 89,039              | 19,245        | 35,095  | 38,000  | 38,000  | 38,000  | 38,000  | 38,000  | 38,000  | 38,000  | 38,000  | 38,000  |         |         |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )         | -                   | -             | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |         |         |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                          | 452,047             | 442,144       | 443,523 | 437,417 | 432,961 | 428,549 | 424,181 | 419,857 | 415,576 | 411,338 | 407,100 | 402,862 |         |         |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)              |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)         |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)      |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)           |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)   |                     |               |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |

財政計画(資本的収支)

別紙 2

(単位:千円)

| 年 度                     |                              | 27年度      | 28年度      | 29年度      | 30年度      | 31年度      | 32年度      | 33年度      | 34年度    | 35年度    | 36年度    | 37年度    | 38年度    |         |
|-------------------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分                     |                              | (決算)      | (決算見込)    |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
| 資本的収入                   | 1. 企業債                       |           |           |           |           |           |           |           | 30,000  | 30,000  | 30,000  | 30,000  | 30,000  |         |
|                         | うち資本費平準化債                    |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
|                         | 2. 他会計出資金                    | 25,147    | 211,000   | 59,000    | 112,520   | 54,300    | 159,080   | 65,000    | 50,000  | 50,000  | 50,000  | 50,000  | 50,000  |         |
|                         | 3. 他会計補助金                    |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
|                         | 4. 他会計負担金                    |           |           | 1         | 1         | 1         | 1         | 1         | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       |         |
|                         | 5. 他会計借入金                    |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
|                         | 6. 国(都道府県)補助金                |           | 10,205    | 3,400     | 1,000     | 3,000     | 10,000    | 10,000    | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  |
|                         | 7. 固定資産売却代金                  |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
|                         | 8. 工事負担金                     |           |           | 5,000     | 30,000    | 10,000    | 10,000    | 10,000    | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  |
|                         | 9. その他                       |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
|                         | 計 (A)                        | 25,147    | 221,205   | 67,401    | 143,521   | 67,301    | 179,081   | 85,001    | 100,001 | 100,001 | 100,001 | 100,001 | 100,001 |         |
|                         | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
|                         | 純計 (A)-(B) (C)               | 25,147    | 221,205   | 67,401    | 143,521   | 67,301    | 179,081   | 85,001    | 100,001 | 100,001 | 100,001 | 100,001 | 100,001 |         |
|                         | 資本的支出                        | 1. 建設改良費  | 35,269    | 227,720   | 88,229    | 155,020   | 78,900    | 190,680   | 96,700  | 111,700 | 111,800 | 111,800 | 111,900 | 112,000 |
| うち職員給与費                 |                              |           |           | 6,110     | 6,500     | 6,600     | 6,600     | 6,700     | 6,700   | 6,800   | 6,800   | 6,900   | 7,000   |         |
| 2. 企業債償還金               |                              | 130,428   | 134,716   | 138,621   | 142,299   | 144,780   | 142,043   | 145,313   | 148,673 | 152,126 | 155,675 | 137,873 | 126,193 |         |
| 3. 他会計長期借入返還金           |                              |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
| 4. 他会計への支出金             |                              |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
| 5. その他                  |                              |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
| 計 (D)                   | 165,697                      | 362,436   | 226,850   | 297,319   | 223,680   | 332,723   | 242,013   | 260,373   | 263,926 | 267,475 | 249,773 | 238,193 |         |         |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 140,550                      | 141,231   | 159,449   | 153,798   | 156,379   | 153,642   | 157,012   | 160,372   | 163,925 | 167,474 | 149,772 | 138,192 |         |         |
| 補填財源                    | 1. 損益勘定留保資金                  | 138,130   | 113,150   | 153,709   | 141,397   | 150,067   | 138,388   | 150,232   | 152,113 | 155,666 | 159,215 | 141,513 | 129,933 |         |
|                         | 2. 利益剰余金処分量                  |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
|                         | 3. 繰越工事資金                    |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
|                         | 4. その他                       | 2,420     | 28,081    | 5,740     | 12,401    | 6,312     | 15,254    | 6,780     | 8,259   | 8,259   | 8,259   | 8,259   | 8,259   |         |
| 計 (F)                   | 140,550                      | 141,231   | 159,449   | 153,798   | 156,379   | 153,642   | 157,012   | 160,372   | 163,925 | 167,474 | 149,772 | 138,192 |         |         |
| 補填財源不足額 (E)-(F)         |                              |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
| 他会計借入金残高 (G)            |                              |           |           |           |           |           |           |           |         |         |         |         |         |         |
| 企業債残高 (H)               | 2,121,284                    | 1,986,568 | 1,847,947 | 1,705,648 | 1,560,868 | 1,418,826 | 1,273,513 | 1,124,839 | 972,713 | 817,039 | 679,166 | 552,973 |         |         |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度    |          | 27年度   | 28年度    | 29年度   | 30年度    | 31年度   | 32年度    | 33年度   | 34年度   | 35年度   | 36年度   | 37年度   | 38年度   |
|--------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分    |          | (決算)   | (決算見込)  |        |         |        |         |        |        |        |        |        |        |
| 収益的収支分 |          | 1,276  | 1,396   | 19,296 | 19,276  | 19,276 | 19,276  | 19,276 | 19,276 | 19,276 | 19,276 | 19,276 | 19,276 |
|        | うち基準内繰入金 | 1,276  | 1,396   | 19,296 | 19,276  | 19,276 | 19,276  | 19,276 | 19,276 | 19,276 | 19,276 | 19,276 | 19,276 |
|        | うち基準外繰入金 |        |         |        |         |        |         |        |        |        |        |        |        |
| 資本的収支分 |          | 25,147 | 211,000 | 59,000 | 112,520 | 54,300 | 159,080 | 65,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
|        | うち基準内繰入金 |        |         |        |         |        |         |        |        |        |        |        |        |
|        | うち基準外繰入金 | 25,147 | 211,000 | 59,000 | 112,520 | 54,300 | 159,080 | 65,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 合 計    |          | 26,423 | 212,396 | 78,296 | 131,796 | 73,576 | 178,356 | 84,276 | 69,276 | 69,276 | 69,276 | 69,276 | 69,276 |

## 第6章 経営健全化の取組

### (1) 組織及び定員に関する事項

水道事業の定員については、定員適正化計画に基づく職員の配置を行い、効果的かつ効率的に事務事業が運営できる組織としていきます。

人員減に伴う業務量を抑制するため、現在委託している業務以外の民間委託についても検討を行います。

### (2) 料金改定に関する事項

高料金対策に係る繰入金により、水道料金は据え置く予定ではありますが、原則5年毎に料金の見直しを検討します。

### (3) 一般会計からの繰入金に関する事項

地方公営企業法第17条の2に定められている経費負担の原則に基づき、国から示されている基準により繰入を行います。

水道事業の経営が厳しいことから、建設改良費に係る基準外の繰入を想定しています。

### (4) 民間委託活用に関する事項

メーター検針及び開閉栓業務は継続して民間委託を行っていきます。

また、水道使用者への更なるサービス水準の向上を図る観点から、事業の改善や新たに民間委託を検討していきます。

### (5) 資金管理・調達に関する事項

企業債、一般会計繰入金及び内部留保資金の活用により、事業運営に必要な資金や建設改良費の資金を確保していきます。

資金運用については、安全性を十分に配慮しつつ最大限の運用益を得られるよう適正な管理を行っていきます。

### (6) 情報公開に関する事項

水道事業の経営内容や料金の仕組みについて、広報誌やホームページを活用して水道使用者へ情報を発信していきます。

### (7) 広域化に関する事項

水道事業の広域化に向け、置賜2市2町の自治体と勉強会を実施し、その可能性を検討していきます。

# 経営比較分析表

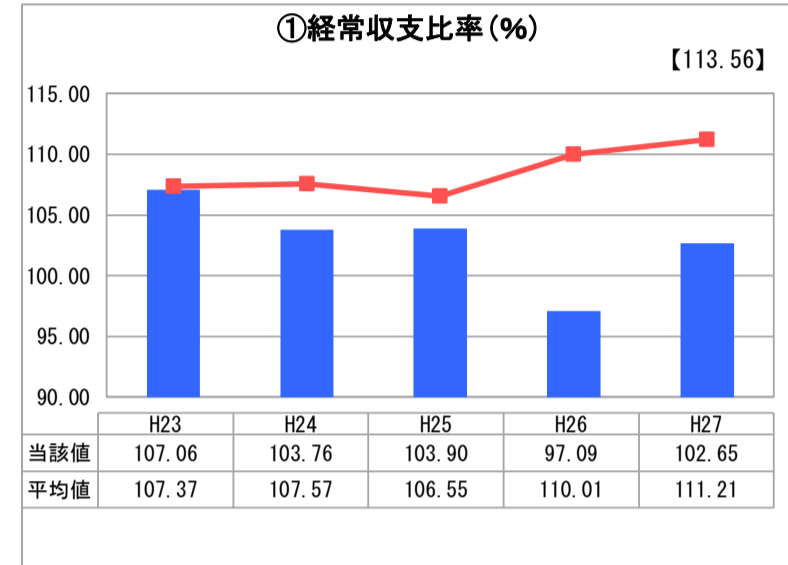
山形県 川西町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A6                             |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 35.02       | 99.08  | 5,184                          |

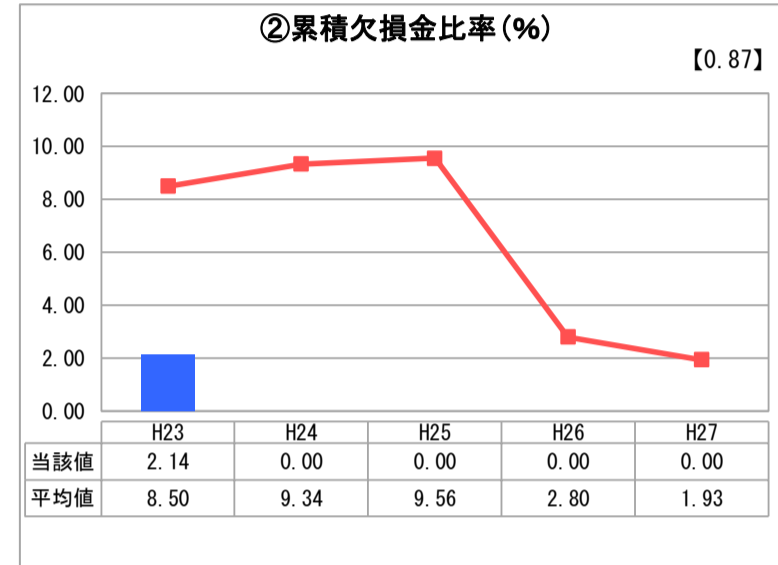
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 16,129    | 166.60                   | 96.81                      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 15,861    | 88.75                    | 178.72                     |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【     | 平成27年度全国平均   |

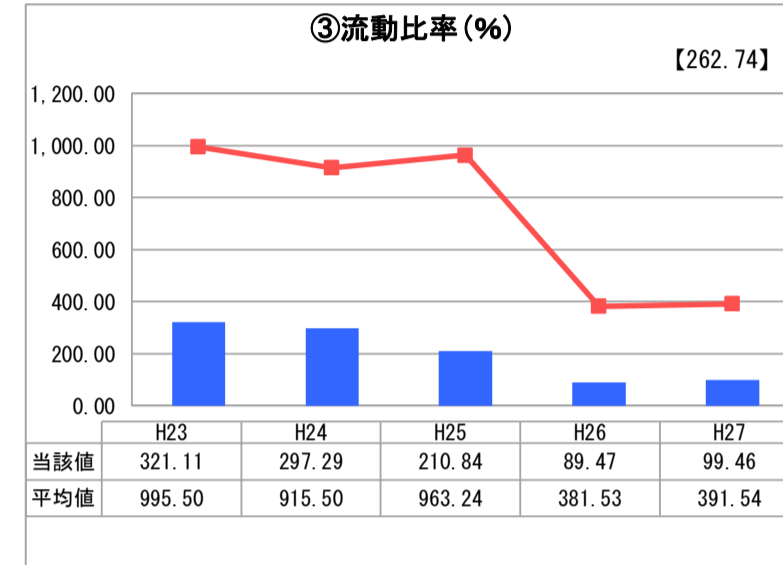
## 1. 経営の健全性・効率性



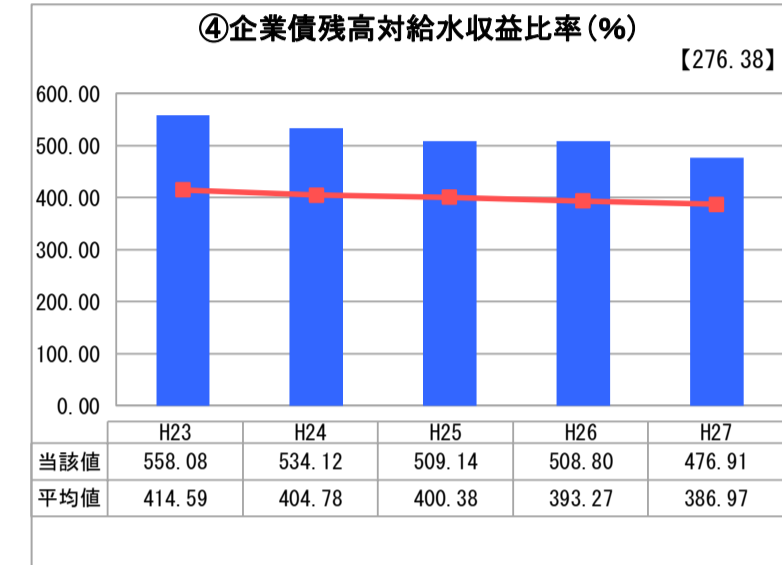
「経常損益」



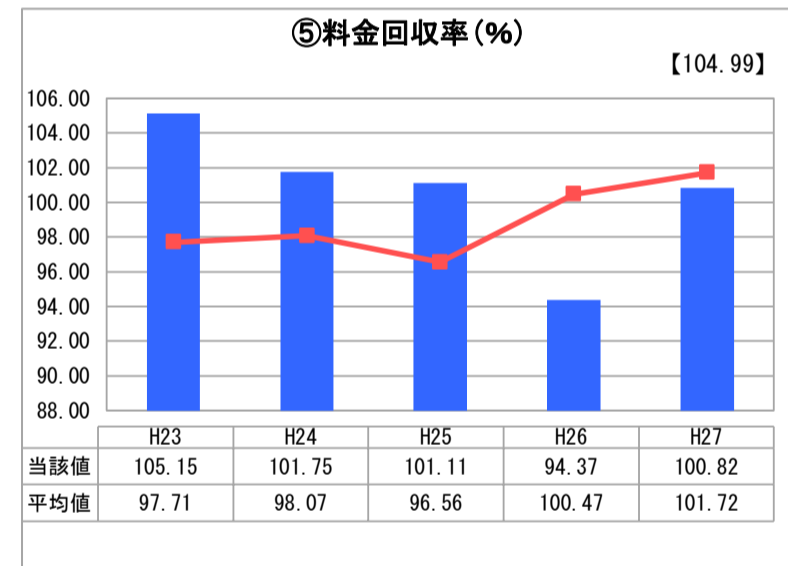
「累積欠損」



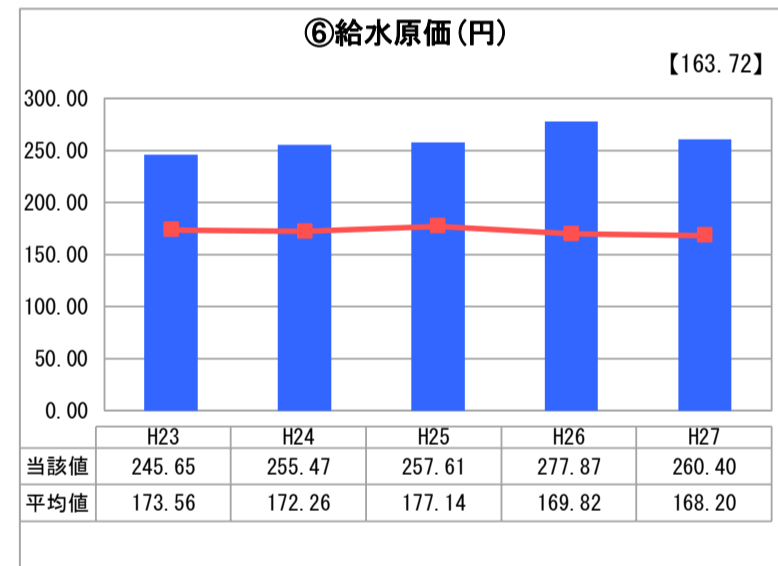
「支払能力」



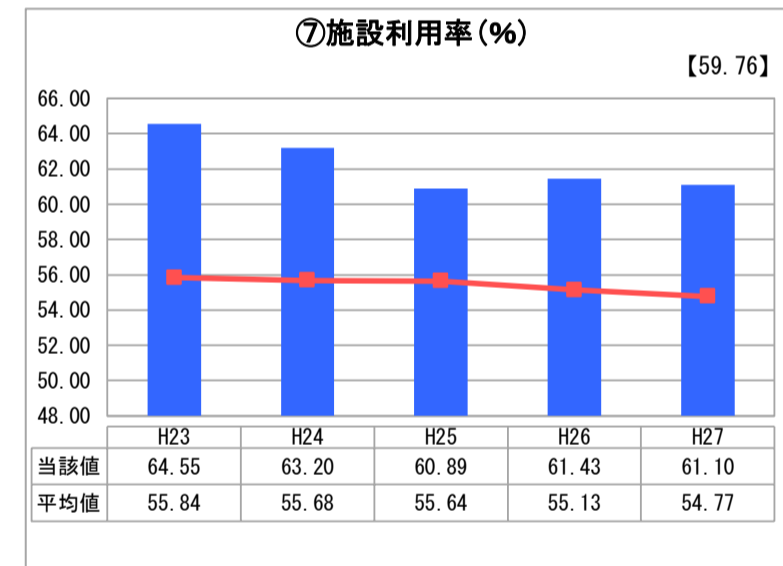
「債務残高」



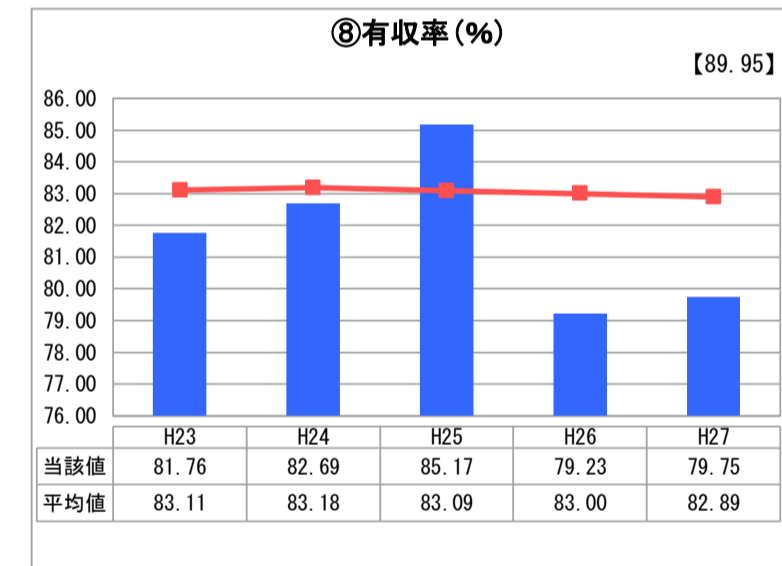
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

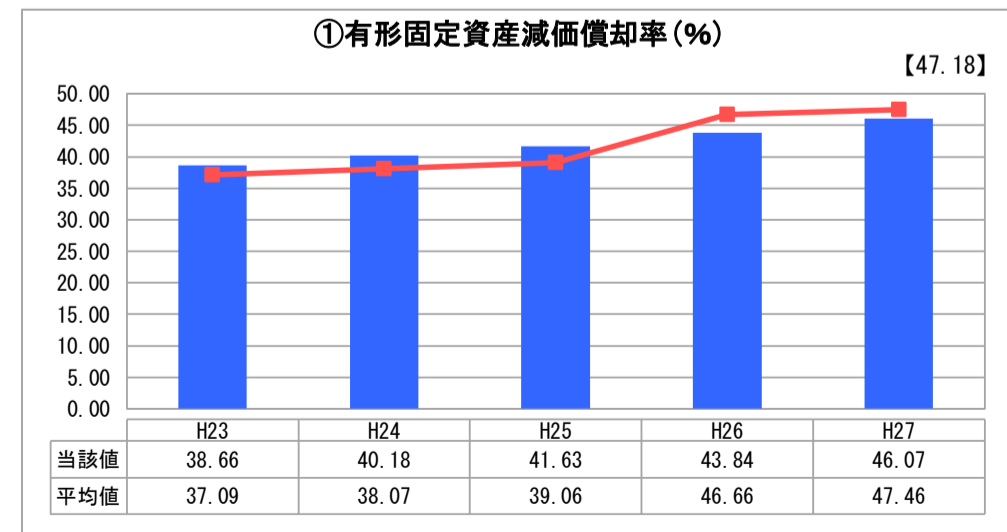


「施設の効率性」

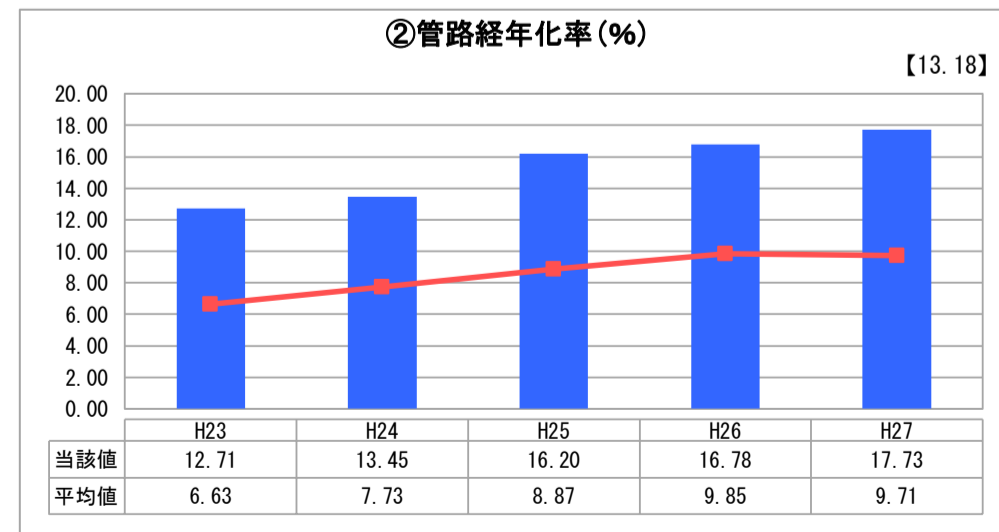


「供給した配水量の効率性」

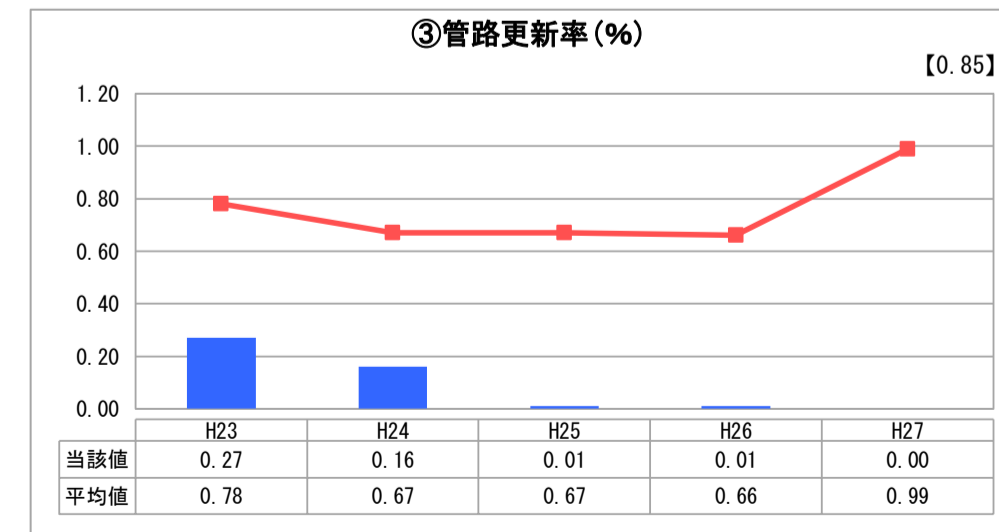
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の水道事業は、人口の減少や節水器具の普及、節水意識の高揚に伴い、年々水需要は落ち込み当面期待できない状況となっております。平成27年度の経営状況は、対前年比経常収支比率で100%を上回ったことにより、黒字となったものの類似団体平均にはまだまだ及ばない状況となっており、より一層の経費削減に務めなければなりません。このことを踏まえ、収入の増加対策として給水停止も含めた水道料金の回収(未収金対策)を実施することや費用の削減と合わせて、不明水(漏水)の減少を図り有収率を向上させる必要があります。また、企業債残高対給水収益比率は年々減少しているものの、類似団体や全国平均と比較しても高い推移となっております。今後も、一般会計からの支援(出資金)をいただきながら、水道施設の整備や更新工事等を行っていくことが、経営の改善・安定につながるものと考えております。

### 2. 老朽化の状況について

本町の水道事業は昭和36年に開始し、水道水の供給を行ってきました。開始時に整備した配水管は、現在では40年を超えており管路経年化率は類似団体や全国平均に比べ高い状況となっております。また、管路更新率においても、経営状況等により思うように進んでいないため、類似団体や全国平均よりも低い状況となっております。今後は、交付金事業(補助金)や一般会計からの支援等により計画的に更新工事を進めて行く必要があります。

### 全体総括

今後は、「経営の健全化・効率性について」においても記載したとおり、人口減少や高齢化及び節水器具の普及等が更に進むことが予想され、水道事業経営は厳しい状況が続くと考えられます。このようなことから、更なる費用の削減と有収率の向上を目指し経営を進めると共に、一般会計と連携を図りながら配水管の整備、更新を行う事が重要であると考えております。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

## 用語解説

### ●水需要

住民や企業が生活や活動を行う上で必要とする水の量、あるいは、水道水として供給が求められている水の量。人口の増減や企業の業績のほか、水の使用に対する意識や器具の改良・普及のより水の量は増減します。

### ●県水

県企業局置賜電気水道事務所（笹野浄水場）で作られた水道水。

### ●有収率

年間の料金徴収の対象となった水量等（有収水量）を年間に給水区域に供給した実績水量（配水水量）で除した割合。

### ●日最大給水量

1日に配水された水量が、1年間の中で最も多い水量。

### ●残留塩素管理

水道水は、衛生面から塩素消毒を行い、残留塩素が一定程度以上あることが水道法で定められています。

また、塩素は時間経過すると濃度は減少してしまいます。塩素濃度の調整は高すぎると味や臭いに影響しますし、低すぎると衛生面で影響が出ることから、微妙な調整管理を行うことが不可欠です。

### ●内部留保資金

実際に現金の支払がない費用（減価償却費等）の計上によって生じた資金（損益勘定留保資金）や過去の利益を積み立てた資金など、水道会計内部に留保している資金。建設改良資金や借入金返済のために使用されます。